

ニュースリリース

報道関係者各位

TAKANAWA GATEWAY CITY に企業共創ラーニング センター「LX Hub (Learning Transformation Hub)」を開設

2025 年 8 月 7 日

特定非営利活動法人 CeFIL (セフィル)

デジタルビジネス・イノベーションセンター (DBIC)

「学びが変われば、社会が変わる」——DX を超える社会変革へ、日本初の“学びの拠点”「LX Hub」10 月 1 日開設

特定非営利活動法人 CeFIL（所在地：東京都渋谷区、理事長：山名昌衛、以下 CeFIL）は日本初の“学びの拠点”「LX Hub (Learning Transformation Hub)」を開設します。

急速に進行する AI 技術、人口減少、グローバル競争などに直面する日本社会において、今必要なのは「変わり続ける力」を育む学びの再構築です。CeFIL の事業である DBIC はこの 8 年間の活動を通じて、DX の本質は「学びの改革」にあるとの確信に至り、「ラーニング・トランスフォーメーション (LX)」構想を 2 年前より提唱してきました。

この構想を具体化する場として、CeFIL は 2025 年 10 月 1 日、東京・TAKANAWA GATEWAY CITY に「LX Hub」を開設します。

【LX Hub とは】

LX Hub は、企業・行政・教育機関が共に「学びからの変革」に取り組むための、日本初の本格的な共創型ラーニング拠点です。学習空間、プログラム、人材育成、テクノロジーの4つを統合し、以下の取り組みを通じて社会全体の学習力向上を目指します。

- 共創型ワークショップ空間の提供、提携先の IMD やシンガポール Catapult など参考にして、空間、音響、最新ラーニングテクノロジー導入
- 実践的な LX を推進するプログラムの開発と展開
- 人事開発部門に対してのラーニングアーキテクト・デザイナーといった LX 人材の育成
- AI・LMS を活用した個別最適化学習の実現

この LX Hub は、DBIC のメンバー企業でもある東日本旅客鉄道株式会社（以下 JR 東日本）が、その趣旨に共感し、街を「100 年先の心豊かなくらしのための実験場」と位置付けている TAKANAWA GATEWAY CITY 内に、ふさわしい象徴的な空間を提供することで実現しました。

JR 東日本と CeFIL は、変化し続ける都市の未来像を「学び」から構想し、日本社会がこれから直面する課題を乗り越えるための知的創造基盤を共に築いていきます。

最先端ラーニングテクノロジー【OneRoom 導入】

LX Hub には、カナダ X2O Media 社が開発した没入型ハイブリッド学習環境「OneRoom」をアジアで初めて導入します。

OneRoom は、教室内の参加者とリモート参加者をリアルタイムでつなぎ、まるで同じ空間にいるかのような体験を提供する、次世代の学習プラットフォームです。

このシステムは、世界的な教育機関・グローバル企業で広く採用されており、以下のような特長を備えています：

- 高解像度映像・立体音響による臨場感、一体感のある学習環境
- 双方向のホワイトボード・投票機能による協働学習
- 学習セッションの記録・振り返りの仕組み

この OneRoom の導入により、LX Hub は「どこにいてもつながる学び」「変化に強い人材育成」の新しいスタンダードを築きます。

【今後の展望】

LX Hub は単なる研修施設ではなく、企業・社会・行政が共に「未来を学び直す」ための社会的装置です。今後は地方や他地域との連携、学習文化と変革力の再構築に貢献してまいります。

【CeFIL について】

特定非営利活動法人 CeFIL（Center For Innovation Leaders）は、日本経済団体連合会の高度情報通信人材育成部会の実行機能を引き継ぎ、2009 年 7 月に経団連の有志企業により設立、主旨に賛同する会員により運営されている NPO です。日本の成長戦略を推進するために求められる人材育成支援活動に取り組んでいます。

【DBIC について】

DBIC（デジタルビジネス・イノベーションセンター）は、非営利活動法人 CeFIL が運営する共創型イノベーション・変革推進組織です。2016 年の設立以来、大手企業約 30 社と IMD やデンマークデザインセンターなどと連携し、デジタル変革（DX）と企業変革の実践支援を行ってきました。メンバー企業同士が共に学び合い、社会課題の解決や新たな価値創出に取り組む共創の場として、各種プログラムやプロジェクトを展開しています。

【DBIC メンバー企業】（五十音順）

伊藤忠テクノソリューションズ株式会社

株式会社インテリジェントウェイブ

株式会社 NTT データグループ

NTT ドコモソリューションズ株式会社

コニカミノルタ株式会社

株式会社ジャムコ

株式会社 JAL カード

住友生命保険相互会社

社会福祉法人聖隷福祉事業団

全日本空輸株式会社

SocioFuture 株式会社

大日本印刷株式会社

TDK 株式会社

株式会社電通デジタル

東京海上日動火災保険株式会社

東京電力ホールディングス株式会社

日本郵政グループ

（日本郵政株式会社、日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険）

株式会社野村総合研究所

東日本旅客鉄道株式会社

株式会社日立アカデミー

株式会社リンクレア

【本件に関するお問い合わせ先】

DBIC 担当：

長内（Email osanai@dbic.jp）

西岡（Email nishioka@dbic.jp）